



内山美穂子 議員
(拓政会)



国では2021年にデジタル改革関連法が成立し、デジタル社会の実現に向けた重点計画の中で「人に優しいデジタル化」を基本とし、住民の立場に立った行政サービスの進める方針を示している。

自治体DXは新しいシステムを導入することが目的ではなく、仕事の進め方や組織の仕組みを見直し、住民にとって使いやすいサービスにするとともに、職員の働き方を改善していく取組である。

近年は生成AIなど新しい技術をどう活かすか、またそれを担う人材をどう育てるかが重要になる一方、デジタル操作が難しい方への支援が欠かせない。推進にあたっては、目的を住民と共有し、丁寧に進めることが重要であり、住民が「便利になった」「安心できる」と実感できる行政サービスの提供が求められている。

幕別町では、今年1月から除雪の進み具合を公開する「除雪管理システム」が始まり、3月からは

問 自治体DX（※）推進と町民サービスの向上について

答 住民の利便性向上や業務効率化を目指し全庁的なDX推進に取り組んでいる

「書かない窓口」が導入されるなど、DXの取組が進んでいる。そこで幕別町におけるDX推進の現状と今後の方向性について以下、伺う。

(1) DX推進体制について。

(2) 町民サービスのデジタル化は。

(3) 社会インフラの維持管理DXは。

(4) 生成AIの活用業務と利用環境・ルールについて。

町長

(1) 国の「自治体DX推進計画」に基づき、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進めている。令和5年1月に、全職員向けのDX研修会を実施。その後、「幕別町DX推進本部」を設置し、ワーキンググループが具体的な取組内容を検討。現在は、各担当課が主体的に業務内容や課題に応じ、デジタル技術の導入を進めている。今後はDX推進係を中心に、導入したシステムをより効果的に活用していく。

(2) 国の交付金を活用。「Logoフォーム」の導入により、スマイ

ル検診の予約等でオンライン化が進み、「コンビニ交付サービス」の開始後は、住民票等の交付件数も増加している。令和5年8月からは、電子地域通貨「まくpay」と行政ポイントを連動させた取組を始め、町内の経済循環に一定の効果をもたらしているが、今後も対象事業の拡大を検討する。

デジタル利用へ不安のある高齢者等へは生涯学習講座等でスマートフォン教室を開催しており、民間の講習会情報の提供も行っている。

(3) 本年3月から、道路や防災など8分野11種類の地図情報をまとめた「幕別デジタルまっぷ」を公開している。「除雪管理システム」では、除雪車の位置や積雪情報をリアルタイムで確認できるようになった。さらに、インフラ全体を計画的に管理する新たな取組を進め、必要な機能が長く発揮出来るよう、点検や更新の効率化を図っていく。

上下水道においても、AIによ

る劣化診断の導入を検討するなど安定した水道事業の運営に向け、DXを活用し効率化を進めている。

(4) 会議録や文書作成において生成AIを活用したシステムやサービスを導入しているが、一方で、安全性の確保が重要であることから「幕別町生成AI利用ガイドライン」を定め、個人情報や機密情報がAIの学習に使われないよう、明確なルールを設けている。今後もデジタル技術を安全に活用できるようにスキル向上に向けた研修の機会を確保する。



「幕別デジタルまっぷ」(町ホームページ)

(※) DX(デジタルトランスフォーメーション)とはインターネットやAIなどのデジタル技術を活用し、仕事の進め方や仕組みを見直し、暮らしや行政サービスをより便利でわかりやすくするもの。